

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年4月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 池田 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 池田 喜章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 累計期間	第49期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	864,149	782,010	1,503,751
経常利益 (千円)	196,477	184,528	282,492
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期(当期)純利益 (千円)	132,599	394,352	188,716
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	564,300	564,300	564,300
発行済株式総数 (株)	2,901,000	2,901,000	2,901,000
純資産額 (千円)	4,210,082	4,529,444	4,161,952
総資産額 (千円)	6,517,365	6,149,920	6,186,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.71	183.52	87.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	12.50	12.50	25.00
自己資本比率 (%)	64.6	73.7	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,705	288,717	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,008	638,333	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,400	667,880	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	122,215	383,520	

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.46	143.22

- (注) 1. 当社は、2020年12月1日付で連結子会社であったオーアンドケイ株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第50期第2四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。したがって、主要な経営指標等の推移については、第49期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第50期第2四半期累計期間は四半期財務諸表について、第49期は財務諸表について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第49期は連結財務諸表を作成しており、提出会社のキャッシュ・フロー計算書を作成していません。そのため、キャッシュ・フロー計算書に関する数値を記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2020年10月14日開催の取締役会の決議に基づき、2020年12月1日を効力発生日として、連結子会社であったオーアンドケイ株式会社を吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の長期化を受け、外出自粛などの影響により、個人消費や設備投資が落ち込み、企業を取り巻く環境は厳しいものになりました。また、更なる感染拡大の懸念もあり依然として先行きの見通せない不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社の服飾事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や新しい生活様式がもたらす消費行動の変化によって、実店舗での業績は厳しい状況で推移しましたが、通信販売やテレビショッピングにおいては拡大傾向となりました。賃貸・倉庫事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は軽微となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高782,010千円、営業利益166,900千円、経常利益184,528千円、四半期純利益394,352千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (服飾事業)

当事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による消費の落ち込みにより、売上への影響を受けておりますが、販売体制の見直し、コストダウンの推進、販売在庫品目の整理等で収益体質の改善がさらに進んでおります。その結果、売上高は306,554千円、営業利益が4,738千円となりました。

#### (賃貸・倉庫事業)

当事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微で底堅く推移しました。その結果、売上高は475,456千円、営業利益は162,162千円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っておりません。(以下、(2)キャッシュ・フローの状況においても同じであります。)

## 財政状態の状況

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて167,989千円(27.1%)増加し、787,360千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が274,329千円増加し、受取手形及び売掛金が60,643千円並びに商品及び製品が39,821千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて204,326千円(3.7%)減少し、5,362,559千円となりました。この主な要因は、土地が237,465千円減少したことによるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べて407,905千円(39.8%)減少し、616,883千円となりました。この主な要因は、短期借入金が500,000千円、一年以内返済予定の長期借入金が26,060千円減少し、未払法人税等が107,860千円増加したことによるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べて4,075千円(0.4%)増加し、1,003,591千円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金が101,766千円増加し、長期借入金が91,960千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて367,492千円(8.8%)増加し、4,529,444千円となりました。この主な要因は、四半期純利益を394,352千円計上したものの、配当による減少26,860千円があったことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて274,329千円(251.2%)増加し、383,520千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益442,257千円、減価償却費119,230千円、有形固定資産売却益240,528千円等の計上により、当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは288,717千円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産売却による収入640,140千円があったことにより、当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは638,333千円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出500,000千円、長期借入金の返済による支出141,020千円及び配当金の支払いによる支出26,860千円により資金が減少し、当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは667,880千円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,901,000	2,901,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	2,901,000	2,901,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日 ～2021年2月28日		2,901,000		564,300		465,937

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	861	40.08
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	182	8.47
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	139	6.47
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	126	5.86
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号	50	2.33
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	50	2.33
川崎 悟	東京都足立区	48	2.25
岩切 雅代	兵庫県西宮市	35	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	26	1.24
吉田 勝利	大阪府大阪市西淀川区	24	1.15
機 智士	大阪府貝塚市名越	16	0.76
計	-	1,559	72.58

(注) 上記の他、当社は自己株式752千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.92%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 752,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,148,200	21,482	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,901,000		
総株主の議決権		21,482	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。



【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜2 丁目9番10号	752,100		752,100	25.92
計		752,100		752,100	25.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、2020年12月1日を効力発生日とした連結子会社(オーアンドケイ株式会社)の吸収合併により、連結対象子会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,191	383,520
受取手形及び売掛金	117,838	57,195
商品及び製品	332,286	292,465
原材料及び貯蔵品	41,390	38,183
その他	20,600	16,832
貸倒引当金	1,936	836
流動資産合計	619,370	787,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,106,586	2,075,215
機械装置及び運搬具(純額)	318,004	298,900
土地	2,888,267	2,650,802
その他(純額)	6,795	8,589
有形固定資産合計	5,319,654	5,033,507
無形固定資産	27,458	22,736
投資その他の資産		
繰延税金資産	71,338	168,789
その他	149,771	138,861
貸倒引当金	1,336	1,336
投資その他の資産合計	219,774	306,315
固定資産合計	5,566,886	5,362,559
資産合計	6,186,257	6,149,920
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,624	7,006
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	297,600	271,540
未払費用	41,092	72,126
未払法人税等	44,039	151,900
賞与引当金	1,212	1,712
その他	138,220	112,599
流動負債合計	1,024,789	616,883
固定負債		
長期借入金	359,590	267,630
役員退職慰労引当金	206,283	308,049
資産除去債務	221,142	221,711
その他	212,500	206,200
固定負債合計	999,516	1,003,591
負債合計	2,024,305	1,620,475

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	465,937	465,937
利益剰余金	3,606,836	3,974,328
自己株式	475,121	475,121
株主資本合計	4,161,952	4,529,444
純資産合計	4,161,952	4,529,444
負債純資産合計	6,186,257	6,149,920

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	782,010
売上原価	396,621
売上総利益	385,389
販売費及び一般管理費	218,488
営業利益	166,900
営業外収益	
受取利息	0
補助金収入	15,627
その他	2,989
営業外収益合計	18,617
営業外費用	
支払利息	865
その他	123
営業外費用合計	989
経常利益	184,528
特別利益	
固定資産売却益	240,528
抱合せ株式消滅差益	122,915
特別利益合計	363,443
特別損失	
固定資産除却損	3,525
店舗閉鎖損失	3,022
役員退職慰労金	99,166
特別損失合計	105,714
税引前四半期純利益	442,257
法人税、住民税及び事業税	144,199
法人税等調整額	96,294
法人税等合計	47,905
四半期純利益	394,352

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自 2020年9月1日  
至 2021年2月28日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	442,257
減価償却費	119,230
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,099
賞与引当金の増減額(は減少)	499
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	101,766
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	865
為替差損益(は益)	7
有形固定資産売却損益(は益)	240,528
抱合せ株式消滅差損益(は益)	122,915
売上債権の増減額(は増加)	12,577
たな卸資産の増減額(は増加)	43,028
仕入債務の増減額(は減少)	4,361
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,356
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,247
その他	8,719
小計	316,271
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	759
法人税等の支払額	26,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,806
有形固定資産の売却による収入	640,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	638,333
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	500,000
長期借入金の返済による支出	141,020
配当金の支払額	26,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	667,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259,178
現金及び現金同等物の期首残高	109,191
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,520

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
給与及び賞与	83,962千円
賞与引当金繰入額	2,261 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,600 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	383,520千円
現金及び現金同等物	383,520千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月14日 取締役会	普通株式	26,860	12.50	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月14日 取締役会	普通株式	26,860	12.50	2021年2月28日	2021年5月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年10月14日開催の取締役会の決議に基づき、2020年12月1日付で当社の連結子会社であるオーアンドケイ株式会社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 オーアンドケイ株式会社

事業の内容 身の回り品等の小売業、賃貸・倉庫事業

(2) 企業結合日

2020年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、オーアンドケイ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社カワサキ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、重複する本社組織・物流・販売機能のスリム化を図り、経営効率をさらに高めることを主たる目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期損益 計算書計上額
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	
売上高			
外部顧客への売上高	306,554	475,456	782,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	306,554	475,456	782,010
セグメント利益	4,738	162,162	166,900

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	183円52銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	394,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る 四半期純利益金額(千円)	394,352
普通株式の期中平均株式数(株)	2,148,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少について)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会において、2021年6月15日開催予定の臨時株主総会に、資本金の額の減少について付議する旨の決議をいたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

経営戦略の一環として、資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、売り上げ規模に見合った適切な税制適用を通じて健全な財務内容を維持し、安定的な配当財源の確保を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額560,000,000円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減少する資本金の額

当社の資本金の額564,300,000円のうち560,000,000円を減少いたします。

その結果、減少後の資本金の額は4,300,000円となります。

4. 資本金の減少が効力を生じる日

2021年6月21日(予定)

5. 資本金の額の減少の日程の概要

取締役決議日	2021年4月14日
債権者異議申述最終期日	2021年5月31日(予定)
臨時株主総会決議日	2021年6月15日(予定)
資本金の額の減少の効力発生日	2021年6月21日(予定)

## 2 【その他】

第50期（2020年9月1日から2021年8月31日まで）中間配当については、2021年4月14日開催の取締役会において、2021年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	26,860千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年5月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 由 香 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの2020年9月1日から2021年8月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキの2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。